

STEP 1-1 基本情報

組合コード	24553
組合名称	東京トラック事業健康保険組合
形態	総合
業種	運輸業

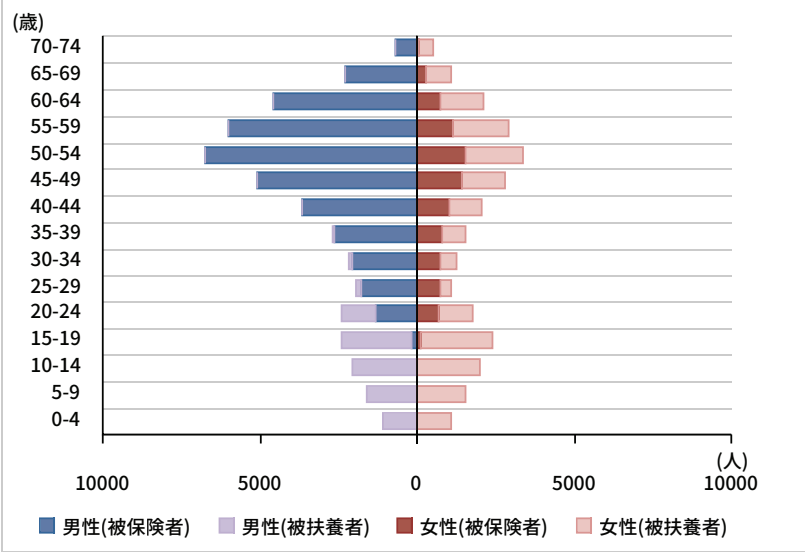
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	47,300名 男性80% (平均年齢49.0歳) * 女性20% (平均年齢44.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	72,323名	-名	-名
適用事業所数	287カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	820カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	100%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	25,860 / 40,469 = 63.9 %	
	被保険者	23,638 / 32,163 = 73.5 %	
	被扶養者	2,222 / 8,306 = 26.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	395 / 5,902 = 6.7 %	
	被保険者	370 / 5,678 = 6.5 %	
	被扶養者	25 / 224 = 11.2 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	8,800	186	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	21,309	451	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	25,891	547	-	-	-	-
	疾病予防費	266,349	5,631	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	136,222	2,880	-	-	-	-
	その他	53,661	1,134	-	-	-	-
	小計 …a	512,232	10,829	0	-	0	-
経常支出合計 …b	21,528,484	455,148	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.38		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	176人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,329人	25～29	1,757人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,031人	35～39	2,605人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3,658人	45～49	5,104人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	6,716人	55～59	5,999人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4,588人	65～69	2,280人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	705人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	108人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	681人	25～29	728人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	720人	35～39	827人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,050人	45～49	1,402人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,565人	55～59	1,169人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	742人	65～69	270人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	75人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,079人	5～9	1,589人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,071人	15～19	2,253人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,111人	25～29	174人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	88人	35～39	60人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	20人	45～49	21人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	17人	55～59	19人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	23人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	17人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,110人	5～9	1,522人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,994人	15～19	2,289人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,108人	25～29	357人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	504人	35～39	764人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,016人	45～49	1,387人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,854人	55～59	1,751人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,383人	65～69	781人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	445人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 1 大規模な健保組合である。（被保険者数約46,000人、加入者数約75,000人）
- 2 営業所が全国に広がっている為、加入者も点在している。
- 3 40歳代から60歳代前半に加入者構成が偏っている。（被保険者の平均年齢は48.25歳）
- 4 男性被保険者が約80%を占めている。（仕事柄男性が多い）
- 5 40歳以上の被扶養者は32.6%である。（扶養率0.58）
- 6 年齢分布表の人数は、令和6年1月1日現在のもの。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	他の健保と比較して被保険者、被扶養者とも特定健診の受診率が低い。	➔	機関誌、ホームページを活用し、健診の重要性をPRして受診率の向上を目指す。事業所と健保が協働し、特定健診データの集積に注力する。	✓
2	ア, イ	他の健保と比較して被保険者、被扶養者とも特定保健指導の実施率がかなり低い	➔	機関誌、ホームページを活用し、特定保健指導を利用してもらうための啓蒙活動を強化する。事業所訪問を実施し、特定保健指導を利用しやすい環境づくりの協力要請を行い、対象者の利用を勧奨する。	✓
3	ウ, エ, オ	全組合と比較して肥満の割合が高い。 「受診勧奨基準値以上」の割合も高く、生活習慣病に関するレセプトがない者（未受診者）が多数いる。	➔	・加入者のヘルスリテラシーの向上を目指す。 ・「受診勧奨基準値以上」の方には、重症化予防の観点からも早期に医療機関で治療を受けてもらうよう勧奨する。	
4	カ, キ	一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。	➔	・生活習慣病が主病であることが多いことから、生活習慣病予防健診、人間ドック等と併せてがん検診を実施する。 ・生活習慣病の重症化予防に関する対策に取り組む。	✓
5	ク	前期高齢者の患者数、医療費のいずれも生活習慣病関連の割合が上位である。	➔	・受診勧奨通知を送付するとともに、文書の工夫及び機関誌に掲載することにより実施率を向上させる。	
6	ケ	前年度に比べて男女とも喫煙者が減少しない。	➔	・機関誌、ホームページを活用し禁煙サポート事業のPR等、啓蒙活動を強化する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・営業所が全国に広がっている為、加入者も点在している。	➔	・加入者が全国に点在する当健保組合では、健保組合が個々の加入者に直接的に働きかけることは困難な為、事業主との協働（コラボヘルス）が重要。
2	・40歳代から60歳代前半に加入者構成が偏っている。（被保険者の平均年齢は48.25歳）	➔	・年齢階層から加入者が特定健診対象年齢に集中しているため、受診を促進させる啓蒙活動が必要。特定健診受診率の増加に合わせて特定保健指導対象者も増加する見込みがある為、実施率向上のためには事業主との協働(コラボヘルス)が重要。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・特定健診受診率、特定保健指導実施率がともに低い。	➔	・事業所訪問や架電、文書による特定健診データの集積強化。被扶養者についてはパート先・勤務先で受診したデータの集積強化。 ・生活習慣病について加入者のヘルスリテラシーを高める。
2	・データヘルス計画による受診勧奨者の受診者数が少ない。 ・機関誌や医療費通知を自宅へ持ち帰らない被保険者が多い。 ・直営保養所の利用者は、リピーターが多い。	➔	・勤務などの理由で通院できない人が多い為、事業所訪問にて事業主に受診勧奨の理解を求める。 ・機関誌やホームページなど広報媒体の内容や掲載方法を工夫。 ・健診の重要性について広報、受診勧奨の強化。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上を目指したうえで、生活習慣病発症を防止するとともに受診勧奨基準値以上の未受診者に対しては受診勧奨をし、生活習慣病の重症化予防をすすめていくことで将来的な医療費の低減につなげる。

事業全体の目標

- ・特定健診受診率、特定保健指導実施率を国が目標としている数値に近づける。
- ・生活習慣病関連の一人当たり医療費を全組合平均以下にする。
- ・ハイリスク者の特定保健指導実施率及び継続率を向上させる
- ・受診勧奨基準値以上の未受診者に対し、受診勧奨をし受診率を向上させる。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
--------	-------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ジェネリック医薬品差額通知
保健指導宣伝	機関誌発行「健保だより」
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	すこやか健保
保健指導宣伝	育児本
保健指導宣伝	ホームページ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	データヘルス計画
保健指導宣伝	事業所訪問
疾病予防	日帰り人間ドック
疾病予防	人間ドック（D1コース）
疾病予防	生活習慣病予防健診（委託健診）
疾病予防	一般健康診断(A2コース)
疾病予防	生活習慣病予防健診（Bコース）
疾病予防	婦人生活習慣病予防健診（C1コース）
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金
疾病予防	インフルエンザ予防接種事業
疾病予防	脳MRI健診補助金
疾病予防	事業所用常備薬
直営保養所	直営保養所
その他	契約保養所
予算措置なし	前期高齢者対策（生活習慣病等の重症化予防）
予算措置なし	健康体力づくり
予算措置なし	家庭用常備薬斡旋
予算措置なし	禁煙サポート
予算措置なし	健康管理アプリ

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度						
アウトプット指標												アウトカム指標														
職場環境の整備																										
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進委員会	全て	男女	16～74	その他	1	シ		ア		1,000	-	-	-	-	-	・年に1回事業主及び健保担当者を対象に「健康講座」を開催し、「生活習慣病予防」「健康経営」に関する啓蒙に努める。 ・特定健診データ提供及び特定保健指導実施の協力を依頼。	継続	継続	継続	継続	継続	・職場における健康意識の向上。 ・特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上。	他の健保と比較して被保険者、被扶養者とも特定健診の受診率が低い。
													案内文書発送【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%・全事業所へ「健康講座」の案内文書発送													
加入者への意識づけ																										
保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック医薬品差額通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ク		ウ、ケ		860	-	-	-	-	-	・対象者に差額通知を配布。 ・実施委託業者と結果共有等の連携を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	ジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療費の削減に努める。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													通知発送数【実績値】2,000件 【目標値】令和6年度：2,000件 令和7年度：1,900件 令和8年度：1,800件 令和9年度：1,700件 令和10年度：1,600件 令和11年度：1,500件-													
2	既存	機関誌発行「健保だより」	全て	男女	16～74	被保険者、任意継続者	1	ス		シ			5,160	-	-	-	-	-	・事業所を通じて被保険者に年2回(3月、7月)配布。 ・任意継続被保険者には自宅宛て配布。	継続	継続	継続	継続	継続	健保情報や健康情報(保健事業)を発信し、加入者への広報活動による健康意識の向上。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													配布率【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%-													
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		シ			7,115	-	-	-	-	-	2月に被保険者宛で通知を送付。年1回実施約1年分の被保険者、家族の医療費を通知)実施は委託業者に依頼。	継続	継続	継続	継続	継続	医療費の適正化	一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。
													発送数【実績値】41,000件 【目標値】令和6年度：41,000件 令和7年度：41,000件 令和8年度：41,000件 令和9年度：41,000件 令和10年度：41,000件 令和11年度：41,000件-													
5	既存	すこやか健保	全て	男女	16～(上限なし)	基準該当者、その他	1	ス		ア、シ			319	-	-	-	-	311	健保連発行の「すこやか健保」を理事議員及び事業所に配布。	継続	継続	継続	継続	継続	健康保険組合の情勢、健康保険制度の動向等を周知してもらうことにより事業所との連携体制の構築につなげる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													配布状況【実績値】10・1 【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1													
5	既存	育児本	全て	女性	16～(上限なし)	基準該当者	1	ス		シ			648	-	-	-	-	558	第1子を出産した被保険者、配偶者を対象に育児本「お医者さんにかかるまで」「きちんとかんたん離乳食」「パパ育児のトビラ」を自宅宛てに送付。	継続	継続	継続	継続	継続	育児についての健康教育。健康意識の向上および医療費抑制の意識づけ。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													送付状況【実績値】10・1 【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1													
													1,000	-	-	-	-	700								

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
2,5	既存	ホームページ	全て	男女	16 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ス	健康情報等を随時更新する。	シ	-	当健保組合の事業内容、保健事業や健康情報等を随時発信していく。	継続	継続	継続	継続	継続	健康情報や健康情報を加入者に随時発信することによる広報力の強化。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
公開状況(【実績値】10・1 【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1)目標値 0・公開しない 1・公開する												指標なし (アウトカムは設定されていません)									
個別の事業																					
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	3	ウ、ケ	ウ	-	被保険者一事業所へ案内文書送付。事業所訪問にて健診受診強化及びデータ提供の依頼。 被扶養者一東振協Eコース実施。特定健診受診カードを自宅宛てに送付。	東振協契約医療機関での受診を勧奨する。また契約医療機関以外での受診に対しては事業所に通知や架電でデータ提供を依頼。	8,800	-	-	-	19,382	-	加入者の生活習慣病予防及び受診率の向上。医療費の削減。	他の健保と比較して被保険者、被扶養者とも特定健診の受診率が低い。
特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：73% 令和8年度：76% 令和9年度：79% 令和10年度：82% 令和11年度：85%)												メタボ該当者の減少率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：24% 令和7年度：25% 令和8年度：26% 令和9年度：27% 令和10年度：28% 令和11年度：29%)									
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	1	ケ	ア、ウ、シ	-	・東振協保健指導支援センターの案内を当健保から対象者のいる事業所へ送付し受診勧奨を行ってもらう。 ・対象者名簿を事業所訪問の際に持参し、事業主の協力のもと保健指導実施につなげる。	事業所訪問した際に健診結果を階層化し、特定保健指導該当者を抽出した名簿を使い、専門家と説明のうえ事業主との協働(コラボヘルス)で保健指導実施につなげる。 特定保健指導実施率を上げメタボ該当者の減少と生活習慣病の重症化を予防する。	21,309	-	-	-	-	-	特定保健指導の実施率向上及び生活習慣病保有者の生活習慣、健康状態の改善を図る。	他の健保と比較して被保険者、被扶養者とも特定保健指導の実施率がかなり低い
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：14% 令和8年度：18% 令和9年度：22% 令和10年度：26% 令和11年度：30%)												特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：18.5% 令和7年度：19% 令和8年度：19.5% 令和9年度：20% 令和10年度：20.5% 令和11年度：21%)									
保健指導宣伝	4	既存	データヘルス計画	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	1	イ、ク	ウ	-	受診勧奨基準値以上の者からさらに上位の高リスク者を抽出し、受診勧奨の通知を送付。 その後「医療機関受診のすすめ」を送付。レセプトにて受診の確認をする。未受診者に対しては架電による受診勧奨を行う。	健診結果データと診療報酬明細書(レセプト)を分析し、医療機関未受診者に対して受診勧奨を行い、重症者予防に努める。	5,400	-	-	-	-	-	疾病の早期発見、疾病予防、重症化の予防。	全組合と比較して肥満の割合が高い。 「受診勧奨基準値以上」の割合も高く、生活習慣病に関するレセプトがない者(未受診者)が多い。
送付数(【実績値】596人 【目標値】令和6年度：600人 令和7年度：600人 令和8年度：600人 令和9年度：600人 令和10年度：600人 令和11年度：600人)												受診者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：150人 令和7年度：170人 令和8年度：190人 令和9年度：210人 令和10年度：230人 令和11年度：250人)									
1,2,3,4,5	新規	事業所訪問	一部の事業所	男女	16 ～ 74	基準該当者	1	オ、ケ、ス	ア、ウ、シ	-	-	専門家と事業所訪問を行い、保健事業の理解を深め効果的な事業実施のための基盤を整備する。 従業員や健康への参加の向上が見込める取り組みを事業所と模索する。 特定保健指導の利用を勧奨する。	事業所訪問を行い、保健事業の理解を深め効果的な事業実施のための基盤を整備する。 従業員や健康への参加の向上が見込める取り組みを事業所と模索する。 特定保健指導の利用を勧奨する。	435	-	-	-	-	-	現状の事業所別の課題を把握・共有し、事業主との協働(コラボヘルス)の推進を図る。 加入事業所との連携を強化し、加入者の予防・健康づくりを効率的・効果的に実行する。	他の健保と比較して被保険者、被扶養者とも特定保健指導の実施率がかなり低い。 他の健保と比較して被保険者、被扶養者とも特定健診の受診率が低い。 前年度に比べて男女とも喫煙者が減少しない。 全組合と比較して肥満の割合が高い。 「受診勧奨基準値以上」の割合も高く、生活習慣病に関するレセプトがない者(未受診者)が多い。
訪問件数(【実績値】15件 【目標値】令和6年度：15件 令和7年度：15件 令和8年度：15件 令和9年度：15件 令和10年度：15件 令和11年度：15件)												(アウトカムは設定されていません)									
50,000																					

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
疾病予防	3	既存	日帰り人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ウ、ス	35歳以上の加入者を対象に契約健診機関利用の場合、健診料金の一部を補助。40歳以上は特定健診を含む。	ウ	-	35歳以上の加入者が健保連契約、組合指定健診機関で受診した場合、健診費用の一部を補助し受診率の向上を図る。	前年度の受診実績を踏まえ継続実施していく。	継続	継続	継続	継続	加入者の健康保持増進。疾病の早期発見・予防強化。特定健診受診率の向上。	全組合と比較して肥満の割合が高い。 「受診勧奨基準値以上」の割合も高く、生活習慣病に関するセプトがない者（未受診者）が多数いる。 一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。
	広報の実施(【実績値】10・1【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1)0-広報しない 1-広報する												受診者数(【実績値】-【目標値】令和6年度：2,500人 令和7年度：2,700人 令和8年度：2,900人 令和9年度：3,100人 令和10年度：3,300人 令和11年度：3,500人)-							
	3	既存	人間ドック(D1コース)	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ケ	35歳以上の加入者を対象に東振協の契約健診機関利用の場合、健診料金の一部を補助し疾病の早期発見・早期治療を図る。	ウ	-	加入者が東振協の契約健診機関で受診した場合、健診費用の一部を補助し受診率の向上を図る	前年度の受診実績を踏まえ継続実施していく。	継続	継続	継続	継続	加入者の健康保持増進。疾病の早期発見・予防強化。特定健診受診率の向上。	全組合と比較して肥満の割合が高い。 「受診勧奨基準値以上」の割合も高く、生活習慣病に関するセプトがない者（未受診者）が多数いる。 一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。 他の健保と比較して被保険者、被扶養者とも特定健診の受診率が低い。
	広報の実施(【実績値】10・1【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1)0-広報しない 1-広報する												受診者数(【実績値】-【目標値】令和6年度：600人 令和7年度：700人 令和8年度：800人 令和9年度：900人 令和10年度：1,000人 令和11年度：1,100人)-							
	3	既存	生活習慣病予防健診(委託健診)	全て	男女	35～74	被保険者	1	ケ	健診機関に委託して、労働安全衛生法(35歳以上)に基づく健診を行った時の費用の一部を補助する。	ウ	-	35歳以上加入者が組合で委託した健診機関に受診した場合、健診費用の一部を補助し受診率の向上を図る。	前年度の受診実績を踏まえ継続実施していく。	継続	継続	継続	継続	加入者の健康保持増進。疾病の早期発見・予防強化。特定健診受診率の向上。	全組合と比較して肥満の割合が高い。 「受診勧奨基準値以上」の割合も高く、生活習慣病に関するセプトがない者（未受診者）が多数いる。 一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。 他の健保と比較して被保険者、被扶養者とも特定健診の受診率が低い。
広報の実施(【実績値】10・1【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1)0-広報しない 1-広報する												受診者数(【実績値】-【目標値】令和6年度：12,100人 令和7年度：13,000人 令和8年度：14,000人 令和9年度：15,000人 令和10年度：16,000人 令和11年度：17,000人)-								
3	既存	一般健康診断(A2コース)	全て	男女	16～74	被保険者	1	ケ	被保険者、任意継続被保険者を対象に東振協の契約健診機関利用の場合、健診料金の一部を補助し疾病の早期発見・早期治療を図る。	ウ	-	被保険者が東振協の契約健診機関で受診した場合、健診費用の一部を補助し受診率の向上を図る。	前年度の受診実績を踏まえ継続実施していく。	継続	継続	継続	継続	加入者の健康保持増進。疾病の早期発見・予防強化。若年層の健診実施率が向上することによる健康についての意識付け。	他の健保と比較して被保険者、被扶養者とも特定健診の受診率が低い。 一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。	
広報の実施(【実績値】10・1【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1)0-広報しない 1-広報する												受診者数(【実績値】-【目標値】令和6年度：5,000人 令和7年度：5,100人 令和8年度：5,200人 令和9年度：5,300人 令和10年度：5,400人 令和11年度：5,500人)-								
												29,880								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	生活習慣病予防健診(Bコース)	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ケ	35歳以上の加入者を対象に東振協の契約健診機関利用の場合、健診料金の一部を補助し疾病の早期発見・早期治療を図る。	ウ	-	加入者が東振協の契約健診機関で受診した場合、健診費用の一部を補助し健診受診率の向上を図る。	前年度の受診実績を踏まえ継続実施していく。	継続	継続	継続	継続	加入者の健康保持増進。疾病の早期発見・予防強化。特定健診受診率の向上。	全組合と比較して肥満の割合が高い。 「受診勧奨基準値以上」の割合も高く、生活習慣病に関するレセプトがない者(未受診者)が多数いる。 一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。 他の健保と比較して被保険者、被扶養者とも特定健診の受診率が低い。
広報の実施【実績値】10・1 【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1)0・広報しない 1・広報する												受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5,000人 令和7年度：5,100人 令和8年度：5,200人 令和9年度：5,300人 令和10年度：5,400人 令和11年度：5,500人)-							
3	既存	婦人生活習慣病予防健診(C1コース)	全て	女性	35～74	加入者全員	1	ケ	35歳以上女性の加入者を対象に東振協の契約健診機関利用の場合、健診料金の一部を補助し疾病の早期発見・早期治療を図る。	ウ	-	女性加入者が東振協の契約健診機関で受診した場合、健診費用の一部を補助し特定健診受診率の向上を図る。	前年度の受診実績を踏まえ継続実施していく。	前年度の受診実績を踏まえ継続実施していく。	前年度の受診実績を踏まえ継続実施していく。	前年度の受診実績を踏まえ継続実施していく。	前年度の受診実績を踏まえ継続実施していく。	加入者の健康保持増進。疾病の早期発見・予防強化。被扶養者の特定健診実施率の向上。	全組合と比較して肥満の割合が高い。 「受診勧奨基準値以上」の割合も高く、生活習慣病に関するレセプトがない者(未受診者)が多数いる。 一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。 他の健保と比較して被保険者、被扶養者とも特定健診の受診率が低い。
広報の実施【実績値】10・1 【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1)0・広報しない 1・広報する												受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3,000人 令和7年度：3,200人 令和8年度：3,400人 令和9年度：3,600人 令和10年度：3,800人 令和11年度：4,000人)-							
8	既存	インフルエンザ予防接種補助金	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	加入者自身でインフルエンザ予防接種を受けた場合に費用の一部を補助する。	ア,シ	-	加入者へ予防接種の勧奨及び補助事業の周知活動。	継続	継続	継続	継続	継続	インフルエンザの予防及び重症化予防。医療費の削減。	一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。
広報の実施【実績値】10・1 【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1)0・広報しない 1・広報する												申請者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：17,000人 令和7年度：17,500人 令和8年度：18,000人 令和9年度：18,500人 令和10年度：19,000人 令和11年度：19,000人)-							
8	既存	インフルエンザ予防接種事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	東振協契約医療機関で季節性インフルエンザ予防接種を受けた場合に費用の一部を補助する。	シ	-	加入者へ予防接種の勧奨及び補助事業の周知活動。	継続	継続	継続	継続	継続	インフルエンザの予防及び重症化予防。医療費の削減。	一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。
広報の実施【実績値】10・1 【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1)0・広報しない 1・広報する												接種者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,000人 令和7年度：2,200人 令和8年度：2,400人 令和9年度：2,600人 令和10年度：2,800人 令和11年度：3,000人)-							
3	既存	MRI健診補助金	全て	男女	40～74	被保険者	1	ス	脳MRI健診支援機構の契約医療機関で脳MRI健診を受診した場合に費用の一部を補助する。(補助金は1人3年に1回)	ウ	-	被保険者の脳血管疾患の早期発見・早期治療のために脳MRI健診の受診勧奨及び補助事業の周知活動。	前年度の受診実績を踏まえ継続実施していく。	継続	継続	継続	継続	くも膜下出血・脳梗塞・脳出血などの脳血管疾患の早期発見・早期治療。特に運転業務に従事されている方の健康起因事故防止。	一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。
広報の実施【実績値】10・1 【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1)0・広報しない 1・広報する												申請者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：300人 令和7年度：300人 令和8年度：300人 令和9年度：300人 令和10年度：300人 令和11年度：300人)-							
												0							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
	1,5	新規	事業所用常備業	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者	1	ス	事業所用常備業を各事業所の被保険者数に応じて隔年で1回配布。	シ	-		事業所への常備業は隔年配布であり、令和5年度に配布しているため配布なし。	継続	事業所への常備業は隔年配布であり、令和7年度に配布しているため配布なし。	継続	事業所への常備業は隔年配布であり、令和9年度に配布しているため配布なし。	継続	医療費削減及び健康保持増進	一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。 前期高齢者の患者数、医療費のいずれも生活習慣病関連の割合が上位である。	
配布の実施【実績値】10.1 【目標値】令和6年度：0.1 令和7年度：10.1 令和8年度：0.1 令和9年度：10.1 令和10年度：0.1 令和11年度：10.1)0-配布しない 1-配布する												(アウトカムは設定されていません)										
直営保養所	8	既存	直営保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	直営保養所あじろを運営し、安価な料金で組合員に提供。運営は委託業者に依頼。	シ	-		136,222	前年度の利用実績を踏まえ継続実施していく。	継続	継続	継続	継続	加入員の健康保持増進及び心身のリフレッシュのための利用促進。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
広報の実施【実績値】10.1 【目標値】令和6年度：10.1 令和7年度：10.1 令和8年度：10.1 令和9年度：10.1 令和10年度：10.1 令和11年度：10.1)0-広報しない 1-広報する												利用者数【実績値】- 【目標値】令和6年度：6,600人 令和7年度：6,800人 令和8年度：7,000人 令和9年度：7,200人 令和10年度：7,400人 令和11年度：7,600人)-										
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	加入者向けに旅行会社・宿泊施設等と利用契約を結び、申請方式で利用料金の一部を補助。(年度内2泊まで)	シ	-		600	前年度の利用実績を踏まえ継続実施していく。	継続	継続	継続	継続	加入員の健康保持増進及び心身のリフレッシュのための利用促進。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
広報の実施【実績値】10.1 【目標値】令和6年度：10.1 令和7年度：10.1 令和8年度：10.1 令和9年度：10.1 令和10年度：10.1 令和11年度：10.1)0-広報しない 1-広報する												利用者数【実績値】- 【目標値】令和6年度：300人 令和7年度：350人 令和8年度：400人 令和9年度：450人 令和10年度：500人 令和11年度：550人)-										
予算措置なし	2,4	新規	前期高齢者対策(生活習慣病等の重症化予防)	全て	男女	40～	被保険者、被扶養者、基準該当者	1	イ,ク,ケ	健康保険組合連合会の組合運営サポート事業に参加。生活習慣病の重症化を防止するための保健指導を行い、生活習慣の改善及び医療機関への通院継続または受診を奨励しその結果の分析・事業評価を行う。	ウ	-		生活習慣病の動員数値が高い順に対象者を抽出。対象者へ資料を送付し専門家が対象者へ直接架電する「導入指導」を実施。サポート事業の動向により事業継続。	継続	継続	継続	継続	継続	多数いる前期高齢者予備軍の医療費削減及び納付金縮減を目指す	前期高齢者の患者数、医療費のいずれも生活習慣病関連の割合が上位である。 全組合と比較して肥満の割合が高い。 「受診動員基準値以上」の割合も高く、生活習慣病に関するセプトがない者(未受診者)が多数いる。 一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。	
広報の実施【実績値】- 【目標値】令和6年度：10.1 令和7年度：10.1 令和8年度：10.1 令和9年度：10.1 令和10年度：10.1 令和11年度：10.1)0-広報しない 1-広報する												参加者数【実績値】- 【目標値】令和6年度：150人 令和7年度：200人 令和8年度：250人 令和9年度：300人 令和10年度：350人 令和11年度：400人)-										
	5	既存	健康体力づくり	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ケ,ス	加入者に当健保が契約している運動施設を会員料金で利用できる。体育奨励事業として実施。	ウ,シ	-		0	前年度の利用実績を踏まえ継続実施していく。	継続	継続	継続	継続	加入員の健康保持増進のため及び運動習慣の定着を図る。	全組合と比較して肥満の割合が高い。 「受診動員基準値以上」の割合も高く、生活習慣病に関するセプトがない者(未受診者)が多数いる。	
広報の実施【実績値】10.1 【目標値】令和6年度：10.1 令和7年度：10.1 令和8年度：10.1 令和9年度：10.1 令和10年度：10.1 令和11年度：10.1)0-広報しない 1-広報する												利用者数【実績値】- 【目標値】令和6年度：3,000人 令和7年度：3,100人 令和8年度：3,200人 令和9年度：3,300人 令和10年度：3,400人 令和11年度：3,500人)										
	8	既存	家庭用常備薬 貯旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	7月下旬～8月上旬発送の健保だよりと同封。12月頃事業所宛に送付(年2回)	シ	-		0	広報などによる周知活動。利用状況等を検証し事業を継続。	継続	継続	継続	継続	継続	医療費削減及び健康保持増進	一人当たり医療費が、「循環器疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が特に高く、続いて「消化器系疾患」、「呼吸器疾患」が高い。 前期高齢者の患者数、医療費のいずれも生活習慣病関連の割合が上位である。
広報の実施【実績値】10.1 【目標値】令和6年度：10.1 令和7年度：10.1 令和8年度：10.1 令和9年度：10.1 令和10年度：10.1 令和11年度：10.1)0-広報しない 1-広報する												利用者数【実績値】- 【目標値】令和6年度：3,000人 令和7年度：3,100人 令和8年度：3,200人 令和9年度：3,300人 令和10年度：3,400人 令和11年度：3,500人)										

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
広報の実施(【実績値】10・1 【目標値】令和6年度：10・1 令和7年度：10・1 令和8年度：10・1 令和9年度：10・1 令和10年度：10・1 令和11年度：10・1)0・広報しない 1・広報する												(アウトカムは設定されていません)							
5	新規	禁煙サポート	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ケ	健康保険組合連合会の組合運営サポート事業に参加。禁煙希望者に禁煙補助剤等を提供し使用開始後からSMSによるサポート支援を定期的に実施する。	ア,ウ	-	禁煙サポート事業への参加者を増やし成功率を高めるために文書、機関誌、ホームページを活用した広報活動を強化する。	実施検証を行い、組合運営サポート事業の動向も含め事業継続。	継続	継続	継続	継続	加入者全体の喫煙率低下を目指す。禁煙を促進し、疾病の重症化予防、医療費削減効果につなげる。	前年度に比べて男女とも喫煙者が減少しない。
参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：120人 令和8年度：140人 令和9年度：160人 令和10年度：180人 令和11年度：200人)-												成功者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：70人 令和8年度：90人 令和9年度：110人 令和10年度：130人 令和11年度：150人)-							
2,5	新規	健康管理アプリ	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ	健康保険組合連合会の組合運営サポート事業に参加。アプリを利用し健康づくりに役立つ情報を受けられるほか、自身の健康に関する行動が可視化出来るうえ、インセンティブがあることで運動量の向上、健康に対する意識の変化、健康施策に対する参加意欲の向上が見込める。	シ	-	アプリを利用し健康づくりに役立つ情報を受けられるほか、自身の健康に関する行動が可視化出来るうえ、インセンティブがあることで運動量の向上、健康に対する意識の変化、健康施策に対する参加意欲の向上が見込める。	実施検証を行い、組合運営サポート事業の動向も含め事業継続。	継続	継続	継続	継続	加入者の健康に対する意識変化による健康保持増進。運動量の向上による内臓脂肪症候群・特定保健指導対象者の減少。	全組合と比較して肥満の割合が高い。「受診勤労基準値以上」の割合も高く、生活習慣病に関するレセプトがない者(未受診者)が多い。
参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500人 令和7年度：600人 令和8年度：700人 令和9年度：800人 令和10年度：900人 令和11年度：1,000人)-												内臓脂肪症候群該当者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：26% 令和8年度：27% 令和9年度：28% 令和10年度：29% 令和11年度：30%)-							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他